

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月05日

計画の名称	羽曳野市立高鷲小学校区における子どもの安全対策・防災性の向上（その１）（防災・安全）													
計画の期間	令和０２年度 ～ 令和０６年度（５年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	羽曳野市													
計画の目標	本計画は、羽曳野市北西部に位置する恵我之荘地区と高鷲地区の指定避難所である高鷲小学校を中心とした半径１km以内において、災害時の避難路の強化と通学路の安全性の向上を目的とし、高い事業効果を得るためハード、ソフト事業を組み合わせるものです。 事業内容は、ハード事業として、市道恵我之荘島泉線の歩行空間の確保を行う。 ソフト事業として、小学校の通学時間帯に地域住民による交通安全啓発活動を行い、交通事故の減少を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		35	A	35	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	コンクリートブロック塀の点検で不適合となった箇所の改善			
	安全確認がされた通学路に登下校できる児童数の増加 （児童数） 0人から153人	0人	0人	153人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	羽曳野市	直接	羽曳野市	-	-	都市防災総合推進事業（ 羽曳野市立高鷲小学校区 ）	避難路の整備	羽曳野市	■	■	■	■	■	35		-
											小計						35		
											合計						35		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	2	0	2	13	0
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	2	0	2	13	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	2	0	2	13	0
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 羽曳野市立高鷲小学校区における子どもの安全対策・防災性の向上（その１）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本計画・上位計画との適合等 １）計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本計画・上位計画との適合等 ２）上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 １）地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 ２）計画の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 １）目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 ２）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 ３）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 ４）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 １）十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 ２）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 １）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 ２）交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 ３）計画について住民等との間で合意形成されている。	○